

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 チヨダ

コード番号 8185 URL <http://www.chiyodagrp.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 舟橋 政男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 成田 裕

TEL 03-3316-4134

四半期報告書提出予定日 平成22年1月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	125,882	—	3,633	—	4,112	—	△486	—
21年2月期第3四半期	131,127	△2.9	6,494	16.9	7,226	15.3	554	△78.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△21.89	—
21年2月期第3四半期	13.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	131,058	73,868	51.8	1,709.77
21年2月期	131,749	77,131	52.9	1,753.13

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 67,917百万円 21年2月期 69,641百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	20.00	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	60.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 20円00銭 特別配当 20円00銭

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,860	△2.3	4,033	△40.1	4,794	△37.7	△550	—	△13.85

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社アイウオーク) 除外 1社 (社名)
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照下さい。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期第3四半期 | 41,609,996株 | 21年2月期 | 41,609,996株 |
| ② 期末自己株式数 | 22年2月期第3四半期 | 1,886,861株 | 21年2月期 | 1,885,635株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 22年2月期第3四半期 | 39,723,526株 | 21年2月期第3四半期 | 39,726,063株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の連結業績予想につきましては、平成21年10月7日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年1月8日)付にて公表しております「特別損失の計上、繰延税金資産の一部取崩及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国に端を発した金融不安による世界的な景気後退が、外需の低迷、企業収益の悪化、株価の下落、失業率の上昇、所得の減少、個人消費の低迷などを惹起し、極めて不安定な状況で推移いたしました。

当社グループが属する小売業界におきましては、このような景気要因が売上の低迷に直結し、政府の景気対策効果等が寄与した一部の企業を除いて、各社の業績は全般的に苦戦を強いられました。当社グループの主力ビジネスである靴及び衣料品におきましても、消費不振による売上減少は深刻で、特に衣料品部門では既存店売上前年同期比が二桁減と大きく落ち込むとともに、靴部門でも天候不順が響き計画を下回る既存店売上前年同期比で推移いたしました。

このような厳しい消費環境下におきまして、当社グループは主力部門である靴部門で、ハイドロテック・バイオフィッター・セダークレストをはじめとしたPB(プライベートブランド)の拡販、および消費者認知度の高いNPB(ナショナルプライベートブランド)の拡大による粗利益率アップに努めるとともに、郊外型大型店「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」を中心に慎重かつ堅実な新規出店を実施いたしました。また出店立地の新機軸としまして、初の都心出店となる「シュープラザ吉祥寺店」を開店したほか、「東京靴流通センター」を上野アメ横に開店するなど都心部への進出を着実に推進いたしました。

一方、衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスにおきましては、PBジーンズの新聞広告、コスト削減、販売機会ロスの削減やプロパー消化率アップに取り組むとともに、新規出店を抑制し不採算店舗閉鎖を加速させました。

当第3四半期連結累計期間の店舗数は、連結子会社㈱アイウォークの期首に受入れた50店を含め、出店93店、閉店68店を実施したことにより、1,769店(前年同期比54店増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高125,882百万円(前年同期比4.0%減)、営業利益3,633百万円(同44.0%減)、経常利益4,112百万円(同43.1%減)、四半期純損失は486百万円となりました。なお四半期純損失の要因としましては、減損損失2,081百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額543百万円等の特別損失を計上したほか、衣料品部門である連結子会社㈱マックハウスが繰延税金資産の取崩しを行ったことによるものであります。

事業部門別の業績の概況は次のとおりであります。

①靴部門

当第3四半期連結累計期間における靴部門の売上高は、第2四半期及び第3四半期の天候不順による不振が響き既存店売上が想定を下回ったことから、全店ベースで減収となりました。

商品面におきましては有名タレントを宣伝に起用した低価格PB「バイオフィッター」の婦人カジュアル靴、スニーカー及びジュニアスニーカーの「バイオフィッター直線勝負」が好調に推移したほか、同じく有名タレントを起用した紳士靴及びウォーキングスニーカーの中級価格PB「ハイドロテック」シリーズが堅調に推移いたしました。また中級価格帯から高価格帯のPB「セダークレスト」ブランドでも、新コンセプトのトラッドシューズやスニーカーが売れ筋となりました。また有名雑誌とコラボした「ハナチャー」ブランドのジュニアスニーカー、有名アーティストとコラボしたスニーカーブランド「ショーン・パーマー」及び9月に発売開始した婦人靴「エル・プラネット」などNPB商品が活躍いたしました。

粗利益率は値入率の高いPB商品、NPB商品の販売増により着実に向上しましたが、減収が響き粗利益高が前年同期比で減少しました。また経費面では退職給付費用の増加による人件費の上昇があり、靴部門の営業利益は、前年同期と比較して減益となりました。

なお当第3四半期連結累計期間における連結子会社㈱アイウォークにつきましては、全体に与える影響が極めて軽微であるため、記載を省略いたします。

当第3四半期連結累計期間において、「シュープラザ」及び「東京靴流通センター」を中心として72店を新規出店し、契約満了店及び業態変更等により38店を閉鎖し、当第3四半期連結会計期間末店舗数は1,211店(前年同期比65店増)となりました。

この結果、売上高は89,766百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

②衣料品部門

当第3四半期連結累計期間における衣料品部門の売上高は、消費不振に加え、ファストファッションの台頭等や低価格志向の影響を受け、既存店売上、全店売上ともに二桁減収で推移いたしました。

商品面では、キッズ商品が堅調に推移したものの、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。

粗利益率は、第2四半期の落ち込みの影響により前年同期比で減少し、同様に大幅売上減により粗利益高も下落いたしました。経費面では新規出店を抑制する一方で、不採算店舗の閉店加速に加え、人件費及び家賃地代を中心に諸経費を削減いたしました。

当第3四半期連結累計期間の出退店数は、出店21店、不採算店30店の閉鎖により、当第3四半期連結会計期間末店

舗数は558店(前年同期比11店減)となりました。

この結果売上高は36,116百万円(前年同期比14.1%減)となりました。

(注)当連結会計年度より「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

財政状態の分析

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、131,058百万円(前連結会計年度末比690百万円減)となりました。

流動資産は、76,511百万円(前連結会計年度末比5,021百万円減)となっております。これは、主として現金及び預金が32,994百万円(前連結会計年度末比8,281百万円減)、繰延税金資産が345百万円(同1,453百万円減)となったこと及びたな卸資産が37,746百万円(同3,691百万円増)となったことによるものであります。

固定資産は、54,547百万円(前連結会計年度末比4,331百万円増)となっております。これは、主として土地が3,533百万円(前年同期比1,699百万円増)、無形固定資産が4,423百万円(同3,300百万円増)、繰延税金資産が3,219百万円(同1,044百万円減)となったことによるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、57,190百万円(前連結会計年度末比2,572百万円増)となりました。

流動負債は、44,064百万円(前連結会計年度末比336百万円減)となっております。これは、主として支払手形及び買掛金が30,702百万円(前連結会計年度末比3,164百万円減)となったこと及びその他が6,108百万円(同2,302百万円増)となったことによるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、73,868百万円(前連結会計年度末比3,263百万円減)となりました。これは、主として利益剰余金が56,367百万円(前連結会計年度末比2,075百万円減)となったこと及び少数株主持分が5,950百万円(同1,538百万円減)となったことによるものであります。自己資本比率は51.8%(前連結会計年度末比1.1ポイント減)となっております。

キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は1,648百万円となりました。

これは主に「税金等調整前四半期純利益」1,463百万円、「減価償却費」1,116百万円、「減損損失」2,081百万円、「賃借料との相殺による保証金返還額」840百万円、「店舗閉鎖損失引当金の増加額」543百万円等の増加と、「売上債権の増加額」1,471百万円、「たな卸資産の増加額」3,005百万円、「仕入債務の減少額」3,069百万円、「法人税等の支払額」1,563百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,208百万円となりました。

これは主に「有形固定資産の取得による支出」2,426百万円、「無形固定資産の取得による支出」3,353百万円、「定期預金の預入による支出」522百万円、「敷金及び保証金の差入による支出」1,030百万円等の支出と、「敷金及び保証金の回収による収入」1,041百万円等の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は435百万円となりました。

これは主に「長期借入れによる収入」2,180百万円の収入と、「長期借入金の返済による支出」942百万円、「配当金の支払額」1,574百万円等の支出によるものであります。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は31,111百万円(前連結会計年度末比8,291百万円減)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)につきましては、平成21年10月7日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、本日(平成22年1月8日)付にて公表しております「特別損失の計上、繰延税金資産の一部取崩及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

平成21年3月2日の株式取得に伴い、㈱アイウォークを第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出については、一部の子会社において実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② たな卸資産の評価方法の変更

当社のたな卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から月別総平均法による原価法に変更しております。この変更は、より適正な期間損益の把握を目的として導入した単品別の受払管理システムが本格稼働したことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

③ 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更による影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,994	41,276
受取手形及び売掛金	3,627	2,008
たな卸資産	37,746	34,054
繰延税金資産	345	1,798
その他	1,814	2,411
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	76,511	81,533
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,736	5,555
機械装置及び運搬具(純額)	6	7
工具、器具及び備品(純額)	701	709
土地	3,533	1,833
その他	4	15
有形固定資産合計	9,982	8,121
無形固定資産		
のれん	183	—
その他	4,240	1,123
無形固定資産合計	4,423	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	9,201	8,599
長期預金	2,000	2,000
敷金及び保証金	24,473	24,534
繰延税金資産	3,219	4,263
その他	1,455	1,790
貸倒引当金	△208	△217
投資その他の資産合計	40,141	40,970
固定資産合計	54,547	50,215
資産合計	131,058	131,749

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,702	33,867
ファクタリング債務	4,108	3,709
短期借入金	790	—
1年内返済予定の長期借入金	1,074	722
未払法人税等	487	1,337
未払消費税等	85	265
賞与引当金	164	693
店舗閉鎖損失引当金	543	—
その他	6,108	3,806
流動負債合計	44,064	44,400
固定負債		
長期借入金	2,744	931
退職給付引当金	7,278	6,614
役員退職慰労引当金	583	575
長期預り保証金	812	835
転貸損失引当金	509	458
その他	1,197	801
固定負債合計	13,126	10,216
負債合計	57,190	54,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,893	6,893
資本剰余金	7,489	7,489
利益剰余金	56,367	58,443
自己株式	△3,023	△3,022
株主資本合計	67,725	69,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191	△161
評価・換算差額等合計	191	△161
少数株主持分	5,950	7,489
純資産合計	73,868	77,131
負債純資産合計	131,058	131,749

(2) 四半期連結損益計算書
(第 3 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成21年11月30日)
売上高	125,882
売上原価	69,159
売上総利益	56,723
販売費及び一般管理費	53,089
営業利益	3,633
営業外収益	
受取利息	92
受取配当金	39
受取家賃	980
受取手数料	319
その他	245
営業外収益合計	1,679
営業外費用	
支払利息	50
不動産賃貸費用	961
転貸損失引当金繰入額	163
その他	24
営業外費用合計	1,200
経常利益	4,112
特別利益	
固定資産売却益	60
貸倒引当金戻入額	14
転貸損失引当金戻入額	26
違約金収入	76
特別利益合計	177
特別損失	
固定資産除却損	80
減損損失	2,081
店舗閉鎖損失	120
店舗閉鎖損失引当金繰入額	543
その他	0
特別損失合計	2,826
税金等調整前四半期純利益	1,463
法人税、住民税及び事業税	834
法人税等調整額	2,255
法人税等合計	3,090
少数株主損失 (△)	△1,139
四半期純損失 (△)	△486

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

当第 3 四半期連結累計期間
(自 平成21年 3 月 1 日
至 平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,463
減価償却費	1,116
減損損失	2,081
賃借料との相殺による保証金返還額	840
のれん償却額	79
投資有価証券評価損益 (△は益)	0
店舗閉鎖損失	120
違約金収入	△76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△528
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	283
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	50
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	543
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	50
固定資産売却損益 (△は益)	△60
固定資産除却損	80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,471
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,005
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,069
未払費用の増減額 (△は減少)	1,910
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△234
その他	△100
小計	△66
利息及び配当金の受取額	71
利息の支払額	△56
法人税等の支払額	△1,563
法人税等の還付額	20
過年度法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,648

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,426
有形固定資産の売却による収入	75
有形固定資産の除却による支出	△44
無形固定資産の取得による支出	△3,353
投資有価証券の取得による支出	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	4
定期預金の預入による支出	△522
定期預金の払戻による収入	542
関係会社株式の取得による支出	△71
敷金及び保証金の差入による支出	△1,030
敷金及び保証金の回収による収入	1,041
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△436
その他	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	212
長期借入れによる収入	2,180
長期借入金の返済による支出	△942
自己株式の取得による支出	△1
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,574
少数株主への配当金の支払額	△254
その他	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△435
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△8,291
現金及び現金同等物の期首残高	39,402
現金及び現金同等物の四半期末残高	31,111

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	131,127
II 売上原価	72,361
売上総利益	58,766
III 販売費及び一般管理費	52,272
営業利益	6,494
IV 営業外収益	2,033
V 営業外費用	1,301
経常利益	7,226
VI 特別利益	202
VII 特別損失	4,686
税金等調整前四半期純利益	2,742
法人税、住民税及び事業税	2,853
法人税等調整額	△968
少数株主利益	302
四半期純利益	554

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,742
減価償却費	1,064
減損損失	666
商品評価損	2,709
賃借料との相殺による保証金返還額	938
有形固定資産除却損	145
投資有価証券評価損	1,117
店舗解約に伴う損失金	47
貸倒引当金の減少額	△15
賞与引当金の減少額	△538
退職給付引当金の減少額	△25
役員退職慰労引当金の増加額	20
転貸損失引当金の減少額	△201
受取利息及び配当金	△139
支払利息	21
売上債権の増加額	△2,838
たな卸資産の増加額	△3,994
仕入債務の増加額	2,111
未払消費税等の減少額	△84
その他	1,671
小計	5,418
利息及び配当金の受取額	96
利息の支払額	△22
法人税等の支払額	△2,219
損害補償金の受取額	10
法人税等の還付額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,291

	前年同四半期 (平成21年2月期 第3四半期)
区分	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△520
定期預金の払戻による収入	520
有形固定資産の取得による支出	△949
有形固定資産の除却に伴う支出	△88
無形固定資産の取得による支出	△49
投資有価証券の取得による支出	△391
投資有価証券の売却及び償還による収入	3
保証金及び敷金の差入による支出	△1,644
保証金及び敷金の回収による収入	1,821
その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,322
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	600
長期借入金の返済による支出	△843
自己株式の取得による支出	△3
連結子会社の自己株式の取得による支出	△0
有形固定資産の割賦債務返済による支出	△3
少数株主への配当金の支払額	△254
配当金の支払額	△1,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,076
IV 現金及び現金同等物の減少高	△107
V 現金及び現金同等物の期首残高	35,878
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	35,771

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

当社及び連結子会社は、その取扱い商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種の服飾関連事業(靴、衣料品等)及び補完的事業を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

当社及び連結子会社は、すべて国内に所在しているため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成20年3月1日～11月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

6. その他の情報

平成22年2月期第3四半期の個別業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	86,917	—	4,043	—	4,824	—	1,438	—
21年2月期第3四半期	89,078	△4.3	4,609	24.5	5,560	19.4	393	△84.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年2月期第3四半期	36	21	—	—
21年2月期第3四半期	9	90	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年2月期第3四半期	95,486		59,651		62.5	1,501	68	
21年2月期第3四半期	95,780		59,636		62.3	1,501	23	

(注) 1. 四半期個別財務諸表は、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期個別財務諸表を作成しております。